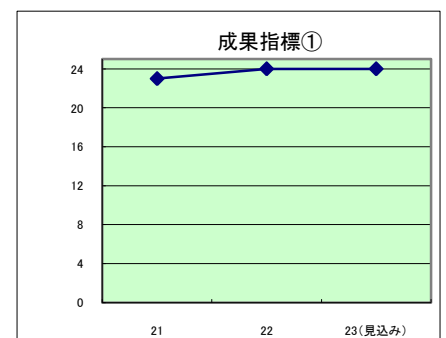
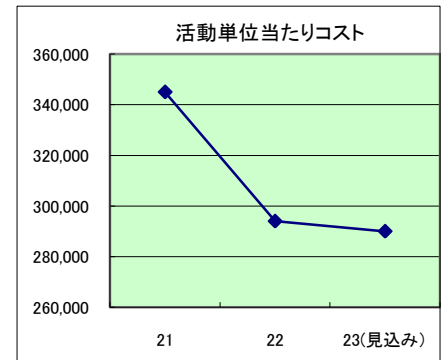


事務事業名	大阪府総合体育大会事業			会計	1	一般会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	4	魅力ある地域社会を拓く活力あるまち	款	10	教育費	
	施策(節)	4	市民スポーツ・レクリエーション	項	6	保健体育費	
	施策の方向	(1)	スポーツ・レクリエーションの推進	目	1	保健体育総務費	
	関連する計画等			事業	2	体育振興	
事業の目的	対象(誰を・何を)			作成部署	教育委員会事務局生涯学習室 スポーツ振興課		
事業の内容	府民			連絡先	072 - 958 - 1111 内線 4413		
	意図(どういう状態にしたいのか)						
	大阪府体育連合・府市教委・大阪府体育協会・各市町村体育協会が主催となり、府内各地区大会(地区内持ち回り)・中央大会(ブロック幹事持ち回り)を通じて13種目32種別に分かれて勝敗を競う。						
根拠法令等	スポーツ振興法						
事業開始時期	☒ 昭和 21 年開始 ☐ 平成	☐ 明確にはわからない ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成	年度	
事業開始時からの状況変化							
市民や議会の要望							
実施手法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先	☐ 市外郭団体委託 名称()			委託内容			
	☐ 民間委託 ☐ その他						

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		96	54	74	
人件費【2】 (千円)		249	240	216	
職員数	正規職員	0.03 人	0.03 人	0.03 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.01 人	0.01 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		345	294	290	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	345	294	290	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 大会の開催回数		回	1	1	1
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		345,000 円	294,000 円	290,000 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		3 円	2 円	2 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	参加種別数 (式)	種別	地区大会・中央大会の参加種別数の合計	目標	21	23	達成率(%)	24
					実績	23	24	104.3%	
	②	参加者 (式)	人	地区大会・中央大会の参加者数の合計	目標	260	250	達成率(%)	300
					実績	249	314	125.6%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	スポーツの普及・振興をするために、今後も市の関与が必要な事業・業務である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	競技スポーツにとって、無くてはならない事業である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	大阪府体育連合・府市教委・大阪体育協会・各市町村体育協会から十分な協力を得て、効率的に大会が運営されている。なお、最小限の人数で事業実施を行っており、人員を削減する事は困難である。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☐	☒	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	スポーツの普及・振興をするために、今後にも必要な事業・業務である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	体育協会よりほとんどの選手の派遣を行っており、協会内での各種目のレベルアップにつながっている。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	地区大会・中央大会の参加種別数、参加者数ともに前年度より増加している。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	大阪府体育連合・府市教委・大阪体育協会・各市町村体育協会の主催事業であり、スポーツの普及・振興を図るために、今後にも必要な事業である。	
	今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	予算面等の要望ができる部分については、府に対して積極的に南河内及び市として要望を行っていく。	
行革本部評価	総合評価	評価理由・意見
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	